



TITLE:

支那工業に於ける株式會社企業の位地

AUTHOR(S):

岡部, 利良

CITATION:

岡部, 利良. 支那工業に於ける株式會社企業の位地. 經濟論叢 1942, 54(6): 705-713

ISSUE DATE:

1942-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/131680>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第 卷四十五第

月六年七十和昭

論叢

條件統制と需給統制

文學博士 高田保馬

廣域經濟の貿易理論

經濟學博士 谷口吉彥

東亞資源論の課題

經濟學博士 蜷川虎三

葉適の貨幣思想

經濟學士 穂積文雄

研究

儲蓄銀行の課題

經濟學士 徳永清行

テュルゴの歴史觀

經濟學士 出口勇藏

民國に於ける外國銀行の發展

經濟學士 小寺武四郎

說苑

支那工業に於ける株式會社企業の位地

經濟學士 岡部利良

附錄

彙報

本誌第五十四卷總目次

説

苑

支那工業に於ける株式會社 企業の地位

岡 部 利 良

株式會社は代表的な近代的企业形態である。一國に於けるその發達は、その國の資本主義的發展と密接な關係を有つて居り、殊に近代工業の發達は、株式會社制度の異常な發達を齎らすと共に、そこに於いてはまた、株式會社が重要な役割を演じてゐる。

支那に於ける株式會社制度は、この國の社會經濟の特質を反映し、その發達は自ら多くの制約を受けてゐる。支那に於いては、株式會社は發達してゐない、或ひは發達しない、と言ふことは、既に屢々指摘されてゐるところであり、このことは、人々の常識的な觀念

とさへなつてゐる。問題は、勿論、民族資本の場合に存在する。

一般に支那の民族資本企業に於いてさうであるやうに、その工業企業に於いても、株式會社の發達程度は今日なほたしかに著しく低い。然しながら、後れてゐるにしても、この國の工業化も發展の方向を辿り、またそこには、この國の新しい企業形態としての株式會社企業も既に幾何か存在し、或る程度には發達を示してゐる。そしてその量的な地位は、單純には無視し得ないであらう。この場合、一般に支那の株式會社制度に於ける問題の中心は、單にかゝる企業形態の量的な發展の如何にあるのではなく、それが有つ實質的な内容の如何にあることは、勿論注意されねばならない。支那に於いては、形式的には株式會社の形態が採られてゐる場合でも、そこには前資本主義的諸關係、後進性がなほ強く存在し、それ故、内容的には、株式會社本來の性質を具へてゐないものがむしろ極めて多い。そしてこれらの點の吟味こそ問題である。工業企業の場合

に於ても問題性はこれと異ならない。然しそれにも拘らず、そこに株式會社としての形態が採られつゝあることと自體は、また注意されてよいであらう。たゞこゝでは、かゝる株式會社企業の質的な内容については暫く措き、意圖するところは單にそれが有つ量的な位地を見ることにあるが、このことはまた、右の如き實質的な内容の吟味の前提としても一應意味を有つであらう。

然しこのやうな量的な問題にしても、工業に於いて株式會社企業が問題となる近代工業——工場制工業自體が、支那に於いては今日なほ低い段階にあることから言へば、或ひはかゝる問題そのものが多くの意味を有たないと思はれるかも知れない。けれども、低い段階にあるとは言へそれは既に一應の規模を有つて居り、支那の官廳調査に成る、一九三三—三四年の全支民族工業の調査（但し邊境諸省——甘肅、新疆、雲南、貴州、寧夏、青海——及び滿洲國を含まず）によれば、工場法適用工場——使用勞働者三十人以上にして動力を用ひる工場——の數は合計二、四三五、その資本金は約四〇七百萬圓、製

品販賣價額は一、二一四百萬圓（但しこれは一九三二年）、勞働者數は約五〇萬人等々と示されてゐる。この調査時期については、かの一九二九年に端を發する世界恐慌に支那が後れて没入したその恐慌期に當ることを一應注意せねばならない。また特に支那の如き場合に見られる調査の眞實性（殊に過少な報告の惧れ）も問題であらう。それにしてもこれらの規模は、先進工業國から見るととき比較すべくもないが、然しそこになほ一定の意義を認めうるであらう。従つてそこに於ける株式會社企業の位地如何と言ふことも、亦一箇の問題と言つてよい。たゞ然しこれらの點に關して利用しうる資料は乏しく、自ら問題に答へうところも甚だ少いが、以下、支那の近代的民族工業に於ける株式會社の量的な位地を、一應その形式的な形態を基礎として、概括的に敘述しようと思ふ。

（註）從來支那に於ける所謂華商株式の取引は極めて狭小な範圍に限られてゐたが、日支事變による遊資の都市集中、外商株式の不安等を契機として、近來華商株式の取引振興策が支那人の間で種々問題にされてゐる。現に事變後華商株式

1) 舊國民政府軍事委員會資源委員會、中國工業調查報告、中冊、民國26年2月。

2) 3) 王海波、最近上海推廣華商股票運動、經濟學報（燕京大學經濟學會）、民國30年5月、8—12頁；上海遊資動員の一方策としての株式解放、日本興業銀行調査部、調査月報、昭和16年6月、13—14頁。

の取引は幾分増大してゐると言はれ、上海では一九四〇年十二月成立した中國股票推進會（上海の有力信託會社、銀行等で組織）の下に毎日一定の場所では華商株式の取引が行はれてゐる。この發展性の如何はなほ吟味を要するであらうが、このやうな問題と關聯しても、支那に於ける株式會社の地位を明かにしておくことは無用でないだらう。

二

企業形態に於ける個人企業と共同企業のうち、いまの場合問題の對象となるのは後者である。この共同企業に於いては、一般に會社組織、特に株式組織の形態が主要な部分をなしてゐるが、支那に於いては、そこに合夥（合股或ひは合資とも言ひ、またこの外種々の名稱が用ひられてゐる）なる特殊な形態が重要な地位を有つてゐる。それは、法人格を有たない一種の組合にして、實質的には一般の合名會社と大同小異とされ、或ひは合資會社に類似するものも存在すると言はれる。²⁾その規模は一般に小さく、即ち少數者の企業形態であるが、支那の特殊性に基く支那舊來の企業形態として特殊な發達をなし、今日なほ一般的な企業形態とされてゐる。

支那工業に於ける株式會社企業の地位

會社（公司）組織のものは、支那に於いても會社法（公司法）によつて規定され、その種類は、通常行はれてゐる、合名會社（無限公司）、合資會社（兩合公司）、株式會社（股份有限公司）、株式合資會社（股份兩合公司）の四種に分かれてゐる。

支那の近代的な工業企業に於けるこれらの各企業形態のうち、株式會社が如何なる地位にあるかについては、一應先づそれらの企業、數が問題となるであらう。然しこの點に關する調査を缺くため、こゝでは調査結果の與へられてゐる工場、數を基礎とし、これによつて各企業形態の地位を知るに止めざるを得ない。この工場、數による企業形態別の調査は、前掲の全支民族工業調査により、工場法適用工場（前述参照）を範圍とするものについて行はれてゐる。この調査では、個人經營（獨資）、合夥經營、會社經營の外、若干の國營工場をも含んでゐるが、調査工場一、四三五工場に於けるこれらの内譯は次のやうになつてゐる（第一表）。

全工場數のうち合夥經營は約四〇%を占め、その特

1) 周東白著（民國12年）、森岡達夫譯註、中國商業習慣大全、昭和16年6月、79頁；根岸佑博士、支那株式會社發達に就て、經濟學研究6（東京商科學大學）、昭和14年1月、295頁。
2) 根岸佑博士、前掲稿、295—6頁。

第一表 企業形態別工場數（一九三三—四四年調査）

工場數	國營	個人經營	合夥經營	會社經營		不詳	合計
				株式合名合資株式合資	株式合資		
比率(%)	二七・三〇	五・九四	六二・二五	一〇・四〇	〇・三三	五・七	一〇〇・〇

（備考） 舊國民政府軍事委員會資源委員會、中國工業調査報告、中冊、民國二十六年による。不詳中には、原文に於けるものゝ外、原文に符號なく不明のもの及び其他特殊なるもの五を含む。

殊な發達を窺はしめる。然しそれは、屢々考へられてゐるやうにそれほど壓倒的に多くはない。これは、この調査の對象が使用労働者三十人以上にして動力使用の工場であるためでもあるが、少くともこのやうな工場に於ける合夥經營の位地がこゝに示されてゐる。他方會社經營にあつては、株式會社がその殆んど全部を占め、其他のものは言ふに足りないほどであるが、その株式會社について言へば、發達してゐないと言はれながらもなほ二五％に達してゐるのである。それは、個人經營の二三％に對し僅かではあるが多い。注意され

て然るべきであらう。たゞこの調査は、前記の如く工場數によつてゐるため、こゝに示された割合は企業數のそれとは必ずしも一致しない。然し支那の工業に於いては、株式會社企業に於いても大規模のものは少く、従つてこれらの企業にあつても一企業が二工場以上を有する場合はさう多くないから、右の割合は、企業數の割合にほど近いものを反映してゐると見ても大過ないであらう。

工場數に於いて株式會社經營の割合が右の如き位地にあるとすれば、企業規模の大きさの關係から言つて、例へば資本額、生産額等から見たその實質的な比重は當然更に大である。たゞ前記の調査ではこの點に關する資料が與へられてゐないので、こゝでは更に別の資料たる實業部の調査を援用し、便宜上、生産額に於ける株式會社の位地を示す。次表がそれである。

この調査に依れば、調査工場一、一七七工場、その生産額合計三五一、〇四五千圓のうち、株式會社は六四％強と言ふ比重を占め、合夥はそれより遙かに下つ

- 3) この點についてはなほ次の著書参照、臨時臺灣舊慣調査會、臺灣私法、第三卷下、明治44年1月、125—127頁；滿洲國司法部總務司調査科（石崎博夫）、滿洲に於ける合夥、康德3年6月、42—51頁、等。
- 4) 舊國民政府實業部統計處、實業部月刊、民國25年5月、226頁。

第二表 企業形態別工業生産額(民國廿三年)

調査工場数	生産額(百円)	同比率(%)	個人		合夥		株式		合計
			經營	經營	株式	合名	合資	株式合資	
三三	三三九	二・五	一〇・三	一四・一	二五・二	二一・五	二一・七	二一・七	一〇・〇
八・二	六〇・六	一〇・三	一四・一	二五・二	二一・五	二一・七	二一・七	二一・七	一〇・〇
二・五	一〇・三	一四・一	二五・二	二一・五	二一・七	二一・七	二一・七	二一・七	一〇・〇
二・五	一〇・三	一四・一	二五・二	二一・五	二一・七	二一・七	二一・七	二一・七	一〇・〇
二・五	一〇・三	一四・一	二五・二	二一・五	二一・七	二一・七	二一・七	二一・七	一〇・〇
二・五	一〇・三	一四・一	二五・二	二一・五	二一・七	二一・七	二一・七	二一・七	一〇・〇
二・五	一〇・三	一四・一	二五・二	二一・五	二一・七	二一・七	二一・七	二一・七	一〇・〇
二・五	一〇・三	一四・一	二五・二	二一・五	二一・七	二一・七	二一・七	二一・七	一〇・〇
二・五	一〇・三	一四・一	二五・二	二一・五	二一・七	二一・七	二一・七	二一・七	一〇・〇

(備考) 舊國民政府實業部統計處、實業部月刊、民國廿五年五月、二二六頁。本調査は各工場よりの報告によるものであるが、報告せる工場は全工場に互つてゐない。一應第一表の工場数と對比すれば、本調査に於ける調査工場数はその約四八%に當る。

七一四%、次いで個人經營の一〇%といふ順序である。この調査の對象については、單に『工廠』と記されてゐるだけで、その大きさ、様式等が明示されてゐないのであるが、一應、そこに於ける各企業形態の調査工場数を、前掲の工業調査に於ける調査工場数(第一表参照)と對比して見るとき、株式會社經營に於ける調査工場の範圍は他の形態のものより可なり少ない(前掲の工業調査に於ける六一二工場に對し、本調査では二五二工場に過ぎない)。それ故、株式會社經營による調査工場数、從つて

支那工業に於ける株式會社企業の地位

またその生産額の調査範圍が更に大ならしめられるならば、右の生産額に於いて株式會社の占める割合は一層高まるであらう。何れにしても支那の近代工業生産の上に於ける株式會社の地位は、決してさう小さいものでないと言ひ得よう。そこには『未發達』のうちにも一應の發達がある。それ故また、それは一箇の問題の對象たるを失はない。更にこゝに、その實質的な内容に對する吟味の意義も與へられてゐると言へよう。

三

一般的な觀察から言へば、支那の株式會社企業は一應右のやうな地位を有つてゐるが、然し、支那近代工業の畸形的な發達は當然そこにも反映し、その業種別或ひは地域別の分布・發達は著しく不均等である。先づ次に示すのは、前記の全支民族工業調査に於ける、株式會社經營による六一二工場の業種別分布である。

第三表 株式會社經營による業種別工場数

業 別	工場数	業 別	工場数
一、木材加工業	三	三、金屬工業	二
二、家具製造業	四	四、機械及金屬製品工業	四〇

支那工業に於ける株式會社企業の地位

五、交通用具製造業	七	一一、服飾品工業	一八
六、窯業	三六	一二、皮革及護謄工業	一九
七、建築材料製造業	二	一三、食料品工業	一二八
八、電力及水道業	九	一四、製紙及印刷業	七六
九、化學工業	八五	一五、學術用器械、時計、樂器等製造業	一〇
一〇、紡織工業	一六六	一六、其他工業	七

(備考) 前掲、中國工業調査報告、中冊、による。

株式會社經營の比較的多く見られるのは、紡織工業(全體に對する比率—二七・一%)、食料品工業(二〇・九%)、化學工業(一三・九%)、製紙及印刷業(一二・四%)、機械及金屬品工業(六・五%)等で、これらの五者で總工場數の約八〇%餘に達する。其他の工業に於いては、株式會社企業も概ね未だ僅かな範圍に止つてゐる。これらの事實は、支那近代工業に於ける發達の特殊な様相に相應するものに外ならない。

更に屢々指摘される支那工業の地域的偏在性は、株式會社に於いても下表のやうに現はれてゐる。

一般にそれは中支に最も發達し、北支に於いてはそれより遙かに劣り、南支に至つては更に少い。また沿

第五十四卷 七二〇 第六號 一一六

第四表 株式會社經營による工場の省別分布

(六一二工場の内譯)

省別	工場數	省別	工場數	省別	工場數
河北	四一	河南	一三	湖南	五
山東	三三	江蘇	四〇一	江西	四
(青島)	(一一)	(上海)	(三三三)	四川	一九
綏遠	三	浙江	二九	福建	九
山西	九	安徽	六	廣東	一八
陝西	一	湖北	二〇	廣西	一

(備考) 前掲、中國工業調査報告、中冊、より集計。北支の代表的産業都市たる天津については抽出されてゐないので不詳。

岸諸省(諸都市)への集中は強く、殊に江蘇省は一省で全支の合計六一二工場のうち四〇一工場(六五・五%)を有し、更に上海だけで三三二工場(五四・三%)、即ち全體の半ば以上を占めてゐる。北支と中支との比較に於いて見るとき、一般に北支では株式會社企業に對する認識・評價の程度低く、この點に關し中支とは相當大きな差異が存在するやうであるが、このことはまた、右のやうな事實の反映とも言へるだらう。

(註) この株式會社による工場の省別分布に關しては、そ

の實質的な位地を示すものとして、先きに見た生産額の省別内譯がある。然し省別に見た生産額には、省により調査が比較的完全なものと甚だ不完全なものがあるやうに見られるので、その省別の比較をやゝ正確にでも行ふことは困難であり、従つてこの點に關する比較は省略する。

四

右の地域的分布が示す通り、上海には、株式會社經營による工場數の半ば以上が集中して居り、即ち企業形態の上から見ても、こゝは最も重要な地域をなしてゐる。然し勿論上海に於いても、多くの支那舊來の企業形態が存在してゐるのであるが、それではそこで株式組織の工業企業はどのやうな位地を占めてゐるか。

前掲の工場法適用工場を對象とする調査では（一九三三年調査）、上海に於けるこの種の工場數は合計一、一八六工場にして、その企業形態別は、合夥經營四四三（三七・三%）、株式會社經營三三二（二八・〇%）、個人經營二七一（二二・九%）、殘餘は、其他四三、國營四、不詳九三（三者合計一・八%）と言ふ割合である。全支について見た場合とほぼ同様であり、こゝでも合夥經營が

支那工業に於ける株式會社企業の位地

最も多數を占めてはゐるが、然し必ずしも壓倒的に多くはなく、一方株式會社經營のものは第二位で二八%に達してゐる。然しこの調査では、先きに指摘したと同じやうに、株式會社の實質的な比重を示す調査を缺いたため、この點についてはこゝでも別の資料によらねばならない。それには、上海市社會局の上海支那人工場の調査が一應役立つであらう。たゞこの調査では、調査對象は『機製工業』（工場制工業）とされてはゐるが、その範圍は工場法適用工場より更に小規模なものに及んで居り（但し調査單位の大きさの限界についてはいま明かにしえない）、また各企業形態の比重を示す指標について前掲のものとは必ずしも等しくない。こゝでは一應利用しうる指標として資本額をとり、これを工場數と併記して示せば次頁（第五巻）の通りである。

ヨリ小規模の工場にまで及んでゐるこの調査に於いては、明かに個人經營、合夥經營の工場が極めて多く、株式會社經營の工場は全體の僅か一五%を占めるに過ぎない。個人經營を別にすれば、合夥經營に重要

5) 前掲、實業部月刊、226頁。

1) Lieu, D. K., The Growth and Industrialization of Shanghai, 1936, pp. 265-274.

2) 上海市社會局、上海之機製工業、民國22年12月、統計圖表(3)(4)。

第五表 上海の工業に於ける株式會社の地位

	工場 数	比 率(%)	資 本額(萬元)	比 率(%)	株式會社經營				合 計
					個人 經營	合夥 經營	株式 合名	合資 株式	
	六〇	四〇・四	八・八	二二・九	七五	二八	四二	一〇・六	一八八
	四二	二四・九	三三・七	九三・二	二八	一八	〇・六	〇・三	一〇〇
	二二	一四・二	二二・八	六〇・六	〇・六	〇・七	〇・四	〇・四	二五
	二二	一四・二	二二・八	六〇・六	〇・六	〇・七	〇・四	〇・四	二五
	二二	一四・二	二二・八	六〇・六	〇・六	〇・七	〇・四	〇・四	二五
	二二	一四・二	二二・八	六〇・六	〇・六	〇・七	〇・四	〇・四	二五
	二二	一四・二	二二・八	六〇・六	〇・六	〇・七	〇・四	〇・四	二五
	二二	一四・二	二二・八	六〇・六	〇・六	〇・七	〇・四	〇・四	二五
	二二	一四・二	二二・八	六〇・六	〇・六	〇・七	〇・四	〇・四	二五
	二二	一四・二	二二・八	六〇・六	〇・六	〇・七	〇・四	〇・四	二五

(備考) 上海市社會局編、上海之機製工業、民國廿二年、による。

な意義が求められるのも一應充分首肯される。然してこれを資本額について見れば、株式會社經營によるものゝ比重は壓倒的に大きく、それは、資本額合計一五五、九一三千元のうち六三%に及んでゐる。工場數に於いて最も多數を占める合夥に於いてもその資本額は二三%程度であり、其他のものに至つてはその比重は極めて小さい。たゞこゝに言ふ資本額の意味については明記されて居ず、またこの調査に於ける真實性の如何も問題であるが、それ／＼の大體の位地は、これでほぼ知ることが出来るだらうと思ふ。従つて上海の場合に

於いても、劉大鈞氏が、上海の民族工業調査の報告に於いて、單に工場數の上から、株式會社は未だあまり一般的でなく、大多數は個人經營及び合夥經營であると言つてゐるのは、この限りに於いてはその通りであるとしても、そこに於ける株式會社の評價に對しては問題を量的な面に限るとしても、なほ不充分たるを免れないだらう。

更に上海に於ける、これらの株式會社經營による工場業別分布については、次表に示す通りである。

第六表 上海の工業に於ける株式會社の業別位地

業種別	工場 數	資 本 額	
		實額 (千元)	比率 (%)
木材加工業	0	0	0
家具製造業	1	五	0.1
金屬工業	1	四	0.1
機械及金屬製造工業	1	一六	0.1
交通用具製造業	1	一六	0.1
窯業	1	一六	0.1
動力工業	1	一六	0.1

3) 上海市社會局、前掲書、3頁參照。

4) Lien, D. K., ibid., p. 98.

化學工業	三七	八〇〇〇	八二
紡織工業	四六	四、六七	四七
服飾品工業	四〇	三、四〇	三〇
皮革及護謄工業	三	一四	一〇
食料品工業	五五	三、六三	二二
印刷業	五六	二、九三	二五
學術用器械・時計・樂器等製造業	五	一八	〇二
其他	一四	六五	〇六
合計	二八	九、元九	九九

五

未發達のうちにも、支那の近代的民族工業に於ける株式會社企業は、大體以上のやうな位地を示してゐる。勿論この場合、單に量的な關係から支那の株式會社企業の意義を評價することは正當でなく、こゝでもそれに多くの重要性を置かんとするのではない。前掲の諸表のうちからも見られるやうに、株式會社と言つてもその規模は一般になほ小さく、多くは小規模なものに過ぎない。支那の主要な工業會社の個々のものについて見ても、拂込資本金數百萬圓程度のものさへ數へ

支那工業に於ける株式會社企業の位地

る程であり、その一千萬圓以上のものに至つては寥々たるものである¹⁾。殊に問題は、最初に指摘したやうにその實質的な内容にあり、この點にこそ、支那に於ける株式會社企業の意義如何も求められなければならぬ。

然しそれにしても、支那の近代工業に於ける株式會社企業が、今日どのやうな役割を有つてゐるかは一應問題であり、こゝでは、その評價に對する一つと手だてとして、その量的な位地に關する概觀を得んとしたのである。(昭和十六年十二月)

1) 中國聯合準備銀行、中外經濟統計彙報、民國30年5月、8—9頁參照。